

ICT 海外ボランティア会会報

No. 77

2017年10月5日(木)

目次

◆特別寄稿

真藤さんの人となり(8)「本気かどうか評価のキメ手」

当会特別顧問 石井 孝氏

◆JICAの動き

JICA シニア海外ボランティア 2017年度秋募集

事務局

◆海外実践マネジメント

今も継続・拡大する Smart・PLDT プロジェクト(2)

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー

元 NTT アメリカ社長 鈴木 武人氏

◆海外グラフィティ

コロンボ空爆の記憶とその後

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏

◆第32回海外情報談話会模様

事務局

◆第33回海外情報談話会開催のご案内

事務局

特別寄稿

真藤さんの人となり(8) 「本気かどうか評価のキメ手」

当会特別顧問 石井 孝

今回は真藤さんの評価に対する考え方についてである。

「本気かどうか評価のキメ手、数字で評価などしない」

内製に関するトータルシステムも安定して回転し始め、現場も落ち着いて来たので、真藤さんを現場に迎え、職員とディスカスを行う場を設けた。

その際、ソフトウェアの生産管理システムについて担当者から説明をさせた。このシステムは総務経理部長が現場責任者などと長期に亘って議論を重ね創り上げたもので、現場職員個々人の「日報データ」をワークステーションで自動集計することによってプロジェクト毎の進捗と掛かったコストが日次で把握出来るものである。

真藤さんは着任早々から、電電公社の各機関に対し、収支に関する月次管理を導入されたので、我々のシステムは褒められるものと、内心期待していた。

ところがである、真藤さんの反応は全く素っ気ないもので、そんなことは当たり前、こんなことで点数稼ぎをする積りか、と言った感じであった。

真藤さんは点数稼ぎを忌み嫌っていることが改めてわかった。



「本気かどうか評価のキメ手、数字で評価などしない」

人間の評価ということについて、評価というのは本気でやっているか、本気で取り組んでいないか、そこが第一義的な責任論だから、基準はそれだけである。仕事に熱意を持って本気になって取り組んでいる人が、一番尊いと思う。

業績評価でたとえば、事業部別に業績評価していても、それで事業部長の能力を判定するとか、そういうことは全然別の話である。

肝心なことは、マネジメントのカジのとり方の判定であって、苦しいバウンダリーなら、誰がやっても数字は悪くなるし、いいバウンダリーなら、誰がやったって数字が良くなる。数字が良くなったから、責任者個人の業績がいい点数をつけられる、そんなものではない。

分権化のきびしさとはいいながら、そういう機械的な判断では話にならない。分権に絶え得るだけの努力をしているか、絶え得るだけの能力ありや否やということで、数字の上でどうだこうだと、そんな機械的なものではない。

JICA シニア海外ボランティア 2017 年度秋募集

事務局

JICA はシニア海外ボランティアの 2017 年度秋募集を開始しており、募集期間は 11 月 1 日(水)正午までです。当会会員が応募しやすい案件を下記に抜粋しましたので、奮ってチャレンジしてください。また、JICA 主催の「体験談&説明会」が 10 月 30 日(月)まで全国各地で多数開催されていますので、参加されることをお勧めします。

<http://www.jocv-info.jica.go.jp/sv/index.php?m=BList>

<https://www.jica.go.jp/volunteer/seminar/>

区分	国名・配属先	要 請 内 容
コンピュータ技術	マレーシア 産業訓練校(ILP)スラ ンダール校	職業訓練校のソフトウェア開発コースにおいて、現在行われている訓練内容の見直し、講師に対し技術的指導を行うほか、訓練生の実習先、就職先開拓、産業のニーズ把握のため、主に日系企業との関係構築強化に向けた活動が期待されています。
同上	カンボジア 身分証明(ID)総局 情 報管理システム局	カンボジアの各種身分証の登録(市民登録、身分証明カード、旅券、住民統計他)のための業務システム開発を行っている部署にて、開発中システムのセキュリティ対策に関する実効性の確認、改善策の提案、改善策実現に必要な技術支援を行います。
同上	パラグアイ 職業能力開発局日本 パラグアイ職業能力 促進センター	首都近郊にある技能労働者育成を目的として設立された国立の職業訓練施設の情報科において、学校管理の電子化のため、学内情報管理システムの構築等の支援を行います。
同上	ボツワナ ボツワナ投資貿易セ ンター	海外からボツワナ国内への産業誘致、投資受入れ促進を図っているボツワナ投資貿易センターにおいて、同センターが運用するポータルサイトへの ICT 分野の技術的支援を行います。
同上	モザンビーク モザンビーク セン ト・トーマス大学	モザンビークの 2 州にある全 6 校を有する大学の本校を配属先として、校内 ICT 学科の基礎コースにおけるカリキュラム整備及び対応可能な講義を担当します。また、ICT 学科のマスターコースに関しての助言も求められています。
同上	マレーシア 日本マレーシア技術 学院(JMTI)	Industry4.0 に対応できる人材の育成のために、現行シラバスへの IoT 技術等関連項目を取り込む等の改定を行い、同シラバスに沿った授業実施に向けインストラクターへの指導を行うとともに、企業のニーズを探るため連携強化に向けた活動をします。
同上	ソロモン 公務員研修所	公務員研修所の WEB サイト及び受講管理システムの改善を技術移転も兼ねながら同僚とともにを行います。また、首都及びソロモンの全国各地で働く公務員に対し Microsoft Office の基本的な操作方法を教えます。
同上	ドミニカ共和国 サントドミンゴ自治 大学(UASD)	ドミニカ共和国首都にある国立大学の地震学センターで、同国全土に広がる地震観測網から送られてくる観測データの蓄積から分析、関係機関(関連当局、新聞社、大学、市役所等)との共有までの全プロセスを自動化するシステムの開発を支援します。

同上	ジャマイカ マイコ大学	170年以上の歴史がある教員養成大学にて、教師を目指す学生に、アニメーション及びゲームのグラフィックデザインを指導します。アニメーション、グラフィックデザインは、新しいコースのため、シラバスの作成も支援します。
同上	ザンビア 技術・職業訓練教員養成カレッジ	地方にある職業訓練教員養成カレッジにおいて、同僚と協力してコンピュータ講師としてカレッジ内のITインフラ整備や、サーバのメンテナンス・管理等の業務を行います。また、コンピュータ概論の講義も実施します。
電気通信	コスタリカ 電気学科	11コース1300名の生徒数を持つ高等専門学校において、電気通信コースに所属し、同コースの授業カリキュラム評価・改善及び講師陣への教授法の提案、実習室の設計・整備等を行います。
放送技術・ 設備	コスタリカ マスコミュニケーション学部	大学のマスコミュニケーション学部で放送機材の操作や番組制作について指導します。大学では地上波放送局も所有しているため、実際の番組制作への助言も期待されます。
電気・電子 機器	マレーシア 産業訓練校(ILP)ブリ ットカティル校	職業訓練校のメカトロニクスコースにおいて、現在行われている訓練内容、使用機材の見直しをしつつ、講師への指導を行います。また、訓練生の実習先、就職先開拓、産業のニーズ把握のため、主に日系企業との関係構築強化に向けた活動が期待されています。
同上	エクアドル サレシアーナ大学	障害児のリハビリのための電子器具の設計・製造を支援し、学生や教員を対象に、電子工学やシステム工学に関する講義を行います。
再生可能・ 省エネル ギー	ベトナム フエ工業短期大学	中部地域の観光地にある工業短期大学において、講師を対象に再生可能エネルギーに関する知識や技術の紹介、研修コースの立上げに関する助言を行います。また、同分野に関連するプロジェクト立案に関する助言も期待されています。
同上	ネパール 国立科学技術院	国立科学技術院所有のソーラー設備の維持管理、及びデータ分析、技術指導を行うとともに、院内研究者や関係者に対して、太陽光発電に関する研究指導及び助言をします。
同上	ドミニカ共和国 イサ大学	国内第2の都市にある農業専門大学にて、再生可能エネルギー研究室のチーム力の向上、研究カリキュラムの見直し、再生可能エネルギープロジェクトへの提案と開発などへサポートします。設立間もない研究室であり、同僚とともに作り上げていきます。
同上	ドミニカ共和国 エネルギー・鉱業省 (省エネルギー局)	ドミニカ共和国エネルギー・鉱業省内の公的部門の省エネ推進を担う組織において、同組織の技術者と共に、政府組織や学校、病院、市役所などの省エネ診断や省エネ策にかかる具体的な施策の推進を支援します。またISO50001の普及なども支援します。
経営管理	メキシコ メキシコ小集団活動 協会	1000社以上の日本企業が進出する当国の首都にある、設立28年目の小集団活動協会と全国6地域で、各種生産性・品質・経営管理向上メソッドの資格認定制度の設計と実施、専門家育成コースの設置と実施、講演実施、教材製作等を行います。
同上	ザンビア ビジネス産業専門学 校(ZIBSIP)	地方の大都市にある国立の職業訓練校において、コンピュータを使った学校運営の効率化に関するシステム作りへの助言や学校経営に関する助言を行います。

同上	ザンビア リビングストーン商工 会議所	ザンビア随一の観光都市リビングストーンに拠点を置く配属先に対し、組織運営に関する助言をするとともに、配属先組織と関係のある企業に対し、経営や組織運営に関する指導や助言を行います。
同上	ザンビア ザンビア商工会議所	配属先職員の組織運営能力向上を支援するとともに、国内外の貿易・取引・投資に関する知識や実務能力の向上を支援します。合わせて会員企業への同様の情報提供が望まれています。
品質管理・ 生産性向上	メキシコ 職業技術高校 (CONALEP)ケレタロ 州事務所	州内3校の管轄校で品質管理分野の教育状況を把握し、「ものづくり」のフィロソフィーを浸透させる戦略立案と、教育計画のPDCAサイクル定着とプロジェクト管理のための支援を行います。
同上	メキシコ 競争力強化革新セン ター(CECOI)	州立競争力強化革新センターで、中小企業の競争力、製造力強化を目的に方針管理、ジャストインタイム、改善、ポカヨケ、5S、ムリ・ムラ・ムダの排除、平準化、特性要因図等、最適な提案を行い企業の競争力強化を支援します。
同上	ケニア 国家生産性・競争力セ ンター	中小企業の経営や管理者に対し、5S、カイゼン等に関するセミナー、ワークショップや実践的な指導を行い、中小企業の生産性向上を図ります。また、配属先の新入職員、若手職員らの5S、カイゼンに関する指導能力の強化を行います。
同上	ウズベキスタン ウズベキスタン商工 会議所	首都タシケントにある商工会議所のカイゼン導入を担当している部門で、会員の中小企業を対象にカイゼンの教育研修を企画・実施すると同時にカイゼントレーナーの指導能力向上にも取り組みます。また、教育センターへの助言を実施します。
同上	メキシコ 高等教育局	配属先が管轄する大学の工学部等の講義内容を把握し、品質管理分野教育に関して助言を行うと共に、必要に応じてセミナーの企画・開催、地元関連企業訪問等を支援します。
マーケテ ィング	ウズベキスタン タシケントイスラム 大学	首都タシケントにある国立大学の国際経済関係学科で、学生・院生を対象にマーケティングを中心とした経営管理に関する講義を行います。学生の英語力に差があるため、日本企業のケーススタディーや視覚的な資料を用いたわかりやすい授業が求められます。

海外実践マネジメント

今も継続・拡大するフィリピンの Smart・PLDT プロジェクト(2)

— 『NTT を巡るグローバル環境の変化』 日米貿易摩擦、AT&T 分割・再編、そして NTT のグローバル化へ —

元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー
元 NTT アメリカ社長
鈴木 武人

<前号までの小見出し：前書き、先ずは自己紹介、シンガポールへの技術協力、米国への赴任に至る出来事①：CI-II 調査、AT&T テクノロジーのその後、AT&T のその後>

米国への赴任に至る出来事 ②：VAN 法と STDM

CI-II を実施せずに AT&T の分割に至った米国の動きとは異なり、日本では CI-II に沿って許可制の 1 次、届出だけで事業が出来る 2 次回線業者を規定した VAN 法が採用され、その概念は現在も MVNO に適用されています。

日本の通信法の歴史

	1980年代	1990年代	2000年代			
競争軸	VAN 郵政省 vs 通産省	長距離電話 NTT vs 長距離系NCC	携帯電話 NTT vs 地域系NCC	市内電話 NTT vs 地域系NCC	ブロードバンド ADSL vs FTTH	携帯電話 NTT vs 地域系NCC
主なトピック	・中小企業VAN ・電気通信事業法 ・第1種電気通信事業者、第2種電気通信事業者	・接続料 ・NTT民営化 ・LCR	・日米通信摩擦 ・携帯端末の売り切り	・NTT分割 ・電力系NCC	・ドライカッパー ・ダークファイバー ・アンバンドル	・接続料 ・全国一律料金

出所：日経コンピュータの 2015 年当時の記事より

郵政省における VAN 法制定に関する論議や、通産省での公正競争に関する勉強会に参加している時期に、これとは別に、行政管理庁の査察から『公衆データ(Dress)のセンター回線が収支報告での計上値以上に存在する様だが説明が欲しい』との通知がもたらされたこと、隠密裏に緊急招集が掛かりました。辻岡副本部長を中心に内部検討の末、回答は『データ通信事業は電電公社事業と一体であり、回線は電電公社の長期計画に基づいて設置されて居り、必ずしも当面の必要に基づいている訳では無い。即ち、報告は Dress サービスに必要な分として計上したものである。』となりました。しかしながら、計上していた回線量で十分 Dress サービスが提供できる事を早急に実証する必要が有るとの事で、検討を開始しました。その結果、パケット交換を導入する事とし、電話回線上のデータを多ルート化して伝送出来る米国の STDM 製品が此れに機能する事が判り、急遽導入を図る事としました。ところが、これを日本で販売していた会社が電電公社を事業上の競合相手と考え、当初、ノウハウや顧客情報を盗まれるのではと警戒して打合せを始めるのに手間取ったり、また公社側も、通信設備は自主開発が原則で、回線を節減して

通信料金を節減するような技術開発は一種タブーで手掛けて居らず、調達する方策がありませんでした。

STDM は現在から見ればインターネットの先駆けと見る事が出来る、パケットベースのクローズドネットワークで、ゲートウェイでのプロトコル変換等にソフトウェアで対応するものです。この技術に着目してくれた技術局の沖見伝送部門長から急遽仕様書を起こしてもらった事で目処が付きましたが、公社としては先例が無い事から、根回しを急ぐとの事で、総裁、副総裁まで事前説明に伺いました。その際、総裁から『米国のソフトベースの機器の購入は良い事だ』とそのまま驚きの最初の決裁印を頂いてしまいました。当然、電電公社の意思決定プロセスを壊してしまうとの事で文書課に散々油を絞られたが、その後、副総裁に伺い、今度は『INS を ISDN で実現するのに、何故このような機器が必要か?』と問われ、『1 MIPS(1 秒間に百万命令)を誇る DIPS-1 でさえ I 規格(48 kbps)の専用線 1 本の速度満杯の電文であれば処理能力が一杯になる。現在の計算機の処理能力はそのようなもの』と答えさせて頂いたのです。が、瞬間、副総裁は絶句され、そのまま承認いただきました。データの世界はメッセージ、即ち数値化された情報を扱うので極度に圧縮された情報を取り扱っていると補足説明させて頂きましたが、その後、北原副総裁はデジタル FAX や画像通信を進められたと聞きました。丁度年末でしたので除夜の鐘にならって稟議先を合計 108 個とした決裁印を全て頂き、超特急で試験導入を図りました。

北原副総裁といえ、御自身にも厳しく、小生の米国赴任後にカルフォルニアに御出張頂いた際、ホテルの部屋に小さなジャクジ(泡風呂)が付いていたのを見て、『こんなものがあると人生を誤る。自分は決して使わない』と使用法の案内を拒否されてしまいました。家人にも厳しかったらしく、御長男は早くから家を出て、結婚後も疎遠になっていたそうです。カルフォルニアの友人から彼が米国富士通でカルフォルニアに勤務して、お子さんが誕生したと聞いていました。そこで北原氏に内緒で簡素な夕食会を設定し、驚きの初孫との初対面を果たして頂きました。好々爺でした。

STDM の試験導入では問題が出なかったのですが、商用での全国展開は思ったように簡単ではありませんでした。即ち、既に全国に導入されていた某メーカー製の数万台の端末が、キャレッジリターン(改行)時に動作不良となりました。リターンの完了を確認してから次の印字を始める仕様となっていたのに、某メーカーのコスト節減のためか、勝手にタイマーでタイミングをとって次の行の印字を開始するという異なった処理をしていたのです。ネットワークに負荷が掛かったようなタイミングでリターンの完了前、即ち途中で印字するという動作不良になりました。この状況では、仕様に合わせて改造するにしても端末の数が多過ぎて不可能なので、STDM 側のベンダーに依頼してそのソフト改造で対処するという曲芸もありました。データ本部ではそれまでは回線サービスには手を付けなかったのですが、此れを契機にデータ通信網、即ち VAN の構築もするようになりました。

米国への赴任に至る出来事 ③：日米通信機器を巡る貿易摩擦と AT&T の分割

上記の様に米国で AT&T と BOC の分割の動きが急でしたが、結果、通信機器を巡る米国市場が一挙に開かれた形になりました。巨大な AT&T グループ、即ち米国市場の大きな部分に供給を独占していた AT&T テクノロジーは、分割によって自由を得て、その製品の輸出によって米国の貿易赤字の解消に貢献できると考えていた様ですが、逆に一部には AT&T の通信機製造部門、さらには通信機産業の弱体化も心配されていました。

いずれにしても、自動車・半導体問題等での日本との貿易不均衡の是正を求められていた中、通信機器に日本の市場開放を求め、結果的に通信機器を巡る日米貿易摩擦が発生したと言うのが小生の見解です。

自動車ではトヨタが GM との JV でシリコンバレーの内陸側に NUMI という合弁会社を設立してカロラの大量生産を開始し、また半導体では NEC がチェリーヒルにメモリー工場を設置するなどの対応を図り始めました。

NTT でも国際調達室の設置等対応が進む中、総裁直轄機関として米国西海岸事務所長を命じられ、赤羽根氏を次長に事務所開設から始める事となりました。赴任にあたり総裁から、『NTT 流の 2 年での転勤は早過ぎる、最低 3 年は覚悟しろ。また、日本の米国に対する基幹産業は自動車だ。通信機器は直接顧客にその差を味わってもらえないので、攻撃されやすい。自動車は顧客が好みで購入するので、良いものを作っていれば、政治的に輸入を止めたくても止められない。即ち、自動車産業がこれからの日本の産業の肝だ。これを踏まえて対応を考えろ。』との言葉を頂いていました。

米国への赴任と西海岸事務所の開設



戸田所長率いる NY 事務所によるアレンジとサポートを頂き、更に O 社をリタイヤされた山本氏にお世話を頂いてシリコンバレーの真ん中に開設しました。山本氏は日本への半導体の輸出で財を成した方と聞いています。当時のシリコンバレーは日本のメモリーが席卷していた状況で、巨人インテルが倒産の危機に瀕する状況で、多くの日本人が居住し、また通信機器についてもマイクロウエーブを筆頭に米国への輸出が始まって、自動車を中心に日本バッシングも始まった時期でした。

事務所で何をやれと具体的な指示があった訳では無いのですが、NTT 民営化後のイメージを新生 BOC から得るための調査、あるいはスタンフォード大学から Xerox パークを初めとした種々の先進的企業を紹介されてそのレポートを関連部門に送る事から始めました。インターネットの前身の ARPANET の中継を事務所で行って、NTT 研究所と日本の大学間ネットとの接続も行ったのですが、今のインターネットとは程遠く、T1 (1.5 M) 回線でメールの交換程度で有ったと記憶しております。

真藤総裁には何度も訪問を頂き、種々の教えを受けましたが、詳細は石井氏の『真藤さんの人となり』に集約されています。写真は半導体の父といわれたノーベル賞受賞の Dr. Shockley と真藤氏です。



ただ、意外な面として Los Angeles 近郊のホテルで、品質の向上著しいカルフォルニアワインの Chardonnay が大変お気に入り、夜中まで色んなお話をしながらお楽しみ頂いて吃驚した事がありました。また、帰国途上の San Francisco 空港で、奥様が海外旅行のための新調のスーツを着られたのに、肝心の真藤氏が気付いて居ないようと、小生に不満を漏らされた際、これをお告げすると、しぶしぶ『良く似合っている！』と小声で言われたときの表情はなんとも言えず、お人柄が偲ばれました。残念ながら、其の後リクルート事件に巻き込まれる事になってしまいました。

Northern Telecom の件

AT&T テクノロジーの交換機が、AT&T 分割という環境に対応するのが遅れたという事で、各 BOC が急遽 Northern Telecom(以後 NT)製の交換機の導入を図ったせいで NT 社が急成長していました。その NT 社が一層の拡大を目指したコンフェレンスに、研本の戸田巖氏と共に総裁の代理で出席させて頂きました。その際、同社のプレゼンビデオで旅客機の例を引き、『当社は基本を用意するものの、航空会社の夫々のノウハウを生かして、例えば座席やエンジンもカスタマイズ』、『通信会社の利益を最大にする』というプレゼンテーションに文化的な衝撃を受け、技術局交換部門へレポートしました。交換機は研究所で詳細な仕様を作成してメーカへ発注する、NTT が作るものと理解していたのと大違いだったのです。種々の御苦勞があったと聞いておりますが、NT 社も米国企業化して、製品紹介が国際調達に結び付けられたのは幸いでした。

日立-IBM 事件の関係でメインフレームのソフト要員が逼迫し、H 社が中小用交換機の開発を断念した事が NT 社にチャンスを作ったとの話もありました。NT 社としては NTT を背景に一気にアジア市場に打って出るとの意気込みで、Dr. Fitz Geraldo CEO の直接指示で、右腕の Dr. Hamilton を東京に派遣する等の力の入れようでした。残念ながら、アジアでのヨーロッパ勢との激しい競争、さらに技術革新、即ち携帯通信網用製品の提供やインターネット対応製品の開発に遅れを取った事で衰退し、Nortel と改称した末、事業清算手続き中と聞きました。技術進歩の速さと企業経営の難しさを思い知らされず。(次号に続く)

コロンボ空爆の記憶とその後

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智



スリランカテレコム滞在中に年配の一人の職員で、「日本軍のコロンボ空爆の記憶が残っている」という人物がいた。太平洋戦争でまさかセイロン島まで空爆か？と思うかもしれないが、1942年、南雲艦隊により、当時、首都であったコロンボと東部の軍港トリンコモリーが空爆されたのだ。

問題はその後だ。戦時中の空爆の被害のため出席し、1951年に戦後処理で開かれたサンフランシスコ講和条約で、日本4分割案を断念させたジャヤワルダナ氏（当時蔵相、のちに大統領）の存在とその有名な演説である。

日本4分割案とは、北海道と東北をソ連、関東と中部の一部を米国、四国を中華民国、中国と九州を分割統治しようとするものだった。

ジャヤワルダナ氏の演説の骨子は「セイロンは幸い日本による侵略を受けなかったが、日本軍の東南アジアでの軍隊の駐留、天然ゴムの採取など確かに賠償を受ける資格はあるが、これを請求しない。・・・過去、アジア諸国のなかで、日本だけが強力で自由だ。・・・我々は日本を尊敬してきたし、これから復興を目指す日本に対し何等の賠償を請求しない。」そして、「憎しみは憎しみによって止まず、愛によって止む」という仏陀の言葉を引用している。

日本が分割されようとしながら、分割されなかったという事実、サンフランシスコ講和条約で日本を卓越した演説で擁護した人物がいたということは承知していたが、具体的に「ジャヤワルダナ」氏という名は、長い間、自分の頭の中にはなかった。しかし、ある時、記念碑が建っている、鎌倉の大仏、長野の善光寺、八王子の雲龍寺のどこか定かではないが、初めてその名をガイドの説明で知った。

同様、スリランカ以上に被害を受けたにもかかわらず、賠償請求をしなかった人々としては、中国の蒋介石、周恩来らがいた。彼らに共通したことは、親日的で、若い時に日本に留学経験があることだ。蒋介石は陸軍士官学校、周恩来は明治大学である。

さらに、もっと精神的ともいえるべき共通点は、日本をこよなく愛した「孫文」という師を持っていたことによる。ジャヤワルダナ氏自身、同じく来日し親日的な「ダルマパーラ」という、尊敬する先生がいたことである。これらの多くの影響力のある要人による日本の「味方」のおかげで今日の日本の平和と繁栄があるということを忘れてはならない。

「やられたら、やりかえす」ということであれば、いつまでたっても、世界から戦争はなくなる。同時に分割統治された日本を想像するだけで心が凍る思いである。（了）

談話会の話、あれこれ

第 32 回海外情報談話会模様

事務局

第 32 回海外情報談話会が 2017 年 9 月 28 日(木)15 時～17 時 20 分、(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web TV 会議室において開催された。講師は笹原英司様 (NPO ヘルスケアクラウド研究会理事、(一社)日本クラウドセキュリティアライアンス代表理事、在日米国商工会議所ヘルスケア IT 小委員会委員長、医薬学博士)、演題は「ヘルスケア ICT サービスの基礎と新興国市場への展開」であった。以下にいくつかの話題を列挙する。

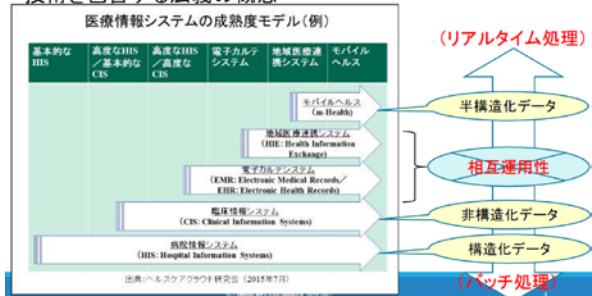
・医療 ICT は病院情報システム、臨床情報システム、電子カルテシステム、遠隔医療連携システム、モバイルヘルスへと成熟し、それに伴ってデータ構造・速度、処理形態(バッチ、リアルタイム)、通信インフラも変化してきたが、システム間の接続等が混在するなどの問題もある。

・医療分野のドローン利用は 2010 年ハイチ地震後の緊急支援活動が契機であり、ジョンホプキンス大学の血液検体輸送研究、インド公衆衛生大学(IIPH)ハイデラバード校の医薬品輸送実験、瀬戸内かもめプロジェクトの物流サービス(クラウド管理含む)などがあるが、日本国内の医療ドローン利用は各種法令で規制されており、注意が必要である。

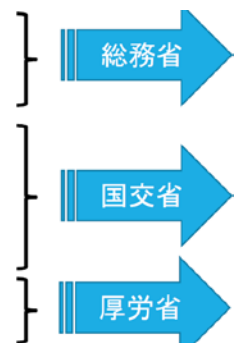
・インドでは、医師が都市に 8 割、地方に 2 割いるが、患者は都市 2 割、地方 8 割となっており、遠隔医療が期待されている。



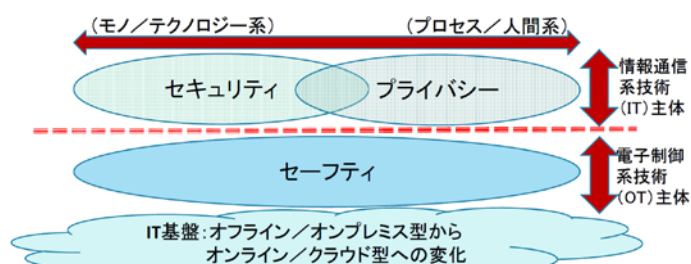
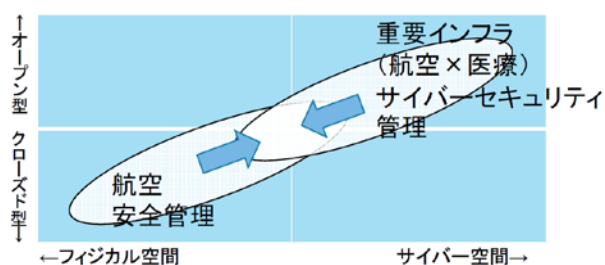
「Health IT」=健康医療情報を蓄積、共有、分析する一連の技術を包含する広義の概念



- (電波法)
- テレメトリ通信
- 映像中継通信(5.8GHz:業務利用不可)
- (航空法) * 12/10 改正・施行
- 目視範囲外飛行、物資投下、夜間飛行規制
- (海上交通安全法)
- 瀬戸内特定航路における、飛行高度規制
- (医薬品医療機器等法)
- 患者への医薬品処方および輸送の規制



- ・ドローンを取り巻くセキュリティ、プライバシーとして、オープン・クローズ型、サイバー・フィジカル空間の特性に基づき、航空安全管理、重要インフラ(航空×医療)のサイバーセキュリティ管理が融合・バランスするよう留意する必要がある。
- ・電子制御系技術をベースとしたセーフティ対策の延長では情報通信系技術をベースとするセキュリティ、プライバシーの要求事項に対応できない。
- ・ドローンはIoTの一つであり、IoTセキュリティ及びビッグデータセキュリティから見たドローンの脆弱性への対策が必要である。このため、開発と運用が連携するDevOpsへの期待が高まっている。
- ・医療ICTにおけるIoT×ビッグデータは、新たなイノベーションを生み出す原動力となる反面、ITリスクも高まっていることを認識しなければならない。



質疑応答は講演の途中でも活発に実施され、“談話”会らしい双方向の刺激的なものとなった。セントルークス病院のようなシステム化、医療と経営の分離、ベンチャー経営による病院経営人財育成、システムベンダーにチーフメディカルオフィサー配置、電子母子手帳、電子お薬手帳、薬・医の囲い込み・縦割り、北欧の医療システム、病院内のソフトウェア、システム間の標準化・オープン化・相互接続性、日本企業の海外での活躍と広報不足、離島へのドローン適用、途上国における継続性の確保、必要資金のファンディングなど予定時間をかなり越えるほど活発な意見交換があり、講師からもヘルスケア ICT に関する NTT グループへの強い期待があった。

お知らせ

第 33 回海外情報談話会開催のご案内

事務局

ICT 海外ボランティア会(ICTOV)による第 33 回海外情報談話会を下記のとおり開催いたしますので、ご多忙とは存じますが、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

1. 日時：2017 年 11 月 27 日(月) 15 時～17 時
2. 場所：(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web TV 会議室
東京都品川区西五反田 8-1-14 最勝(さいしょう)ビル 7 階
JR 五反田駅から徒歩約 5 分(下図のとおり)
<http://www.jtec.or.jp/about/access.html>
3. 講師：持田 侑宏 様 (バイエルン州駐日代表部顧問)
4. 演題：「インダストリー4.0 の動向とその背景」
5. 参加費：無料(会員制ではなく、どなたでも参加できます)
6. 申込方法：参加ご希望の方は、下記連絡先にご氏名及び談話会参加希望の旨をご連絡ください。なお、Web TV 会議室への参加ご希望の方はその旨ご記載ください。
<連絡先> ICTOV 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp

☆ドイツ産業の底力について、気軽に楽しく談話しながら、学び、考える機会です。
乞うご期待！

(注) Web TV 会議室への参加方法は次のとおりです。

①次のサイトで初回のみ、Zoom Client for Meetings (サイトの一番上にあるもの)をダウンロードし、インストールする(無料)。なお、Zoom はクラウドベースの Web TV 会議室システムであり、パソコン、スマホ、タブレットのいずれでも可能です。

<https://zoom.us/download>

②Web TV 会議室の案内が海外情報談話会開始 5 分前までにメールで届くので、メールで指定された Web TV 会議室に入室する。



会報お読みの方々へのお願い

当会の拡充とともに、会報の充実も図ろうとしております。

このため、会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず当会運営にあたって大きな方向付けに役立ちます。どうぞご遠慮なくお送りくださいますようお願い申し上げます。

<送付先> 事務局 info.ictov@network.email.ne.jp 又は
会報担当 村上勝臣 katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp

編集後記(編集長から一言)

皆様のご協力を頂きまして第77号が出来ました。ありがとうございました。

新しい運営メンバーになって半年が経過し、先日、半年間の振り返り・反省を Web TV 会議で実施しました。海外情報談話会開催と当会会報発行を不定期実施に変更することや、首都圏からの海外情報談話会 Web TV 会議室への参加を開始することなどについて決定しました。

また、海外情報談話会終了後は、いつも講師を囲んで打上げ会を実施しておりますが、談話会では得られないお話なども伺うことができ、いつも楽しみにしております。皆様もお気軽にご参加いただければ幸いです。

発行： ICT 海外ボランティア会(ICTOV)

会報担当： 村上 勝臣(編集長兼広報部長)、山川 博久(事務局長)

ホームページ担当： 山崎 義行(報道部長)、安達 信男(幹事)